

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

平成23年度のわが国経済を見ますと、東日本大震災の影響により輸出、生産が減少したのち、生産面におけるサプライチェーンの立て直しを背景に景気は持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は急速な円高の進行や海外経済減速の影響により、景気は総じて弱含みの状況で推移しました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、節電のご協力をいただいたことや、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少に加え、年度後半にかけて企業の生産活動が弱含みで推移したことなどから、1,460億3千万kWhと前年度に比べて3.3%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、561億6千万kWhと前年実績を4.6%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、898億7千万kWhと前年実績を2.5%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、FTTHサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増 減	
売上高	2,769,783	2,811,424	41,640	1.5%
営業損益	273,885	△229,388	△503,274	—
経常損益	237,987	△265,537	△503,524	—
当期純損益	123,143	△242,257	△365,401	—

(注) ・平成22年度においては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失に計上している。

・平成23年度においては、平成23年12月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が60,605百万円増加している。

・平成23年度においては、原子力損害賠償支援機構へ納付する一般負担金15,762百万円を営業費用に計上している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成 22 年度 (平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月)	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	52,316	49,991	95.6	
	電 力	低 圧	5,702	5,357	94.0
		そ の 他	859	814	94.8
		電 力 計	6,561	6,171	94.1
	電 灯 電 力 計	58,876	56,162	95.4	
特 定 規 模 需 要		92,201	89,865	97.5	
合 計		151,078	146,028	96.7	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 22 年度 (平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月)	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	15,074	14,984	99.4
		火 力 発 電 電 力 量	49,369	75,229	152.4
		原 子 力 発 電 電 力 量	66,954	32,252	48.2
		新エネルギー発電電力量	126	102	80.8
	他 社 受 電 電 力 量		31,538 △ 1,103	34,355 △ 1,305	108.9 118.3
	融 通 電 力 量		6,722 △ 1,262	7,062 △ 2,031	105.1 160.8
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 2,825	△ 2,086	73.8
	合 計		164,592	158,562	96.3
出 水 率 (%)		109.1	110.5	-	

(注) 1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 22 年度出水率は、昭和 54 年度から平成 20 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 23 年度出水率は、昭和 55 年度から平成 21 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

**②セグメントの業績**

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売上高	平成22年度	2,408,196	136,705	224,881
	平成23年度	2,415,095	148,525	247,803
	増減	6,898	11,820	22,921
セグメント 損益 (営業損益)	平成22年度	218,283	20,562	33,190
	平成23年度	△276,870	24,030	25,441
	増減	△495,153	3,468	△7,749

**[電気事業]**

平成23年度につきましては、節電のお願いを最優先で実施するなか、お客さまからの省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>に関する様々なご要望に丁寧にお応えしてきた結果、全電化住宅8.1万軒、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム2,429件の採用実績となりました。

収入面では、総販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したものの、他の電力会社への電力融通に伴う収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、事業全般にわたり諸経費の節減に努めましたが、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は前年度に比べて大幅に増加いたしました。

この結果、電気事業のセグメント損益は、前年度に比べて495,153百万円の減益となり、276,870百万円の損失に転じました。

**[情報通信事業]**

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成23年度末で130万件と、前年度末に比べて9.9%増加させることができました。

この結果、情報通信事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

**[その他]**

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加やガス販売価格の上昇などにより売上高が増加したことに加え、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことなどから、前年度に比べて増収となりました。

一方、総合エネルギーにおける原料費上昇分のガス販売価格への反映遅れなどにより、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

**③次期の見通し**

停止中の原子力プラントの再稼働時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度末	平成 23 年度末	増 減	
資 産	7,310,178	7,521,352	211,174	2.9%
負 債	5,477,761	5,991,508	513,746	9.4%
(うち有利子負債)	(3,409,831)	(3,864,991)	(455,160)	(13.3%)
純 資 産	1,832,416	1,529,843	△302,572	△16.5%

自 己 資 本 比 率	24.8%	20.1%	△4.7%
1 株 当 たり 純 資 産	2,026 円 53 銭	1,689 円 73 銭	△336 円 80 銭

**【資産の状況】**

設備投資額は420,621百万円と前年度に比べて34,886百万円減少(△7.7%)しました。

総資産は、使用済燃料再処理等積立金が増加したことなどから、前年度末に比べて増加しました。

**【負債の状況】**

火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、有利子負債残高が前年度末に比べて455,160百万円増加(+13.3%)したことなどから、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

**【純資産の状況】**

当期純損失を242,257百万円計上したことや配当金の支払いなどにより、純資産合計は前年度末に比べて減少しました。この結果、自己資本比率は20.1%と前年度末に比べて4.7%低下しました。

また、1株当たり純資産は1,689円73銭と前年度末に比べて336円80銭の減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,548	43,869	△566,679	△92.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,996	△408,357	139,639	△25.5%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(62,551)	(△364,487)	(△427,039)	(—)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,322	399,193	443,516	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,450	128,514	33,063	34.6%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購入電力料の支払額が増加したことなどから、前年度に比べて収入が大幅に減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関係会社への投融資による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年度の支出から収入に転じました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
自己資本比率	27.1%	24.4%	25.0%	24.8%	20.1%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	27.9%	27.1%	22.1%	15.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	12.3	5.1	5.6	88.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	5.1	12.1	11.7	0.9

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、需給ならびに収支への影響が懸念されることや、エネルギー政策、電気事業制度の先行きが不透明であることなど、様々な課題が山積し、極めて厳しい状況にあります。

当社グループは、原子力プラントの再稼働と電力需給の安定をはじめ最優先の課題に全力で取り組むとともに、経営の健全性、持続性を保つため、一層の効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めてまいります。

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。ただし、次期については不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

#### （４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成24年4月27日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

##### ①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### ②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後のあるべき電力システムに関する検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### ③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が85.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



#### ④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「湧水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

#### ⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成24年3月末時点で、3,864,991百万円（総資産の51.4%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.2%（3,680,644百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

#### ⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、原子力政策や規制の見直しなどにより、発電所の稼働率が大幅に低下した場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

## ⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、一昨年3月に「関西電力グループ長期成長戦略2030」を策定し、「お客さまや社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし続けるべく、事業活動を展開しております。

しかしながら、東日本大震災以降、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しており、現時点において、停止中の原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、需給ならびに収支への影響が懸念されております。そのため、停止中の原子力プラントの再稼働に引き続き全力で取り組むとともに、原子力発電の信頼を回復するために、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めてまいります。加えて、電力需給の安定を図るため、グループの総力を挙げて、需給両面であらゆる手立てを尽くしてまいります。さらに、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費の増大に対処すべく、引き続き、グループ一丸となって、一層の効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

一方で、お客さまと社会のお役に立ち続けるという当社グループの使命は変わるものではなく、将来を見据え、たゆまぬ努力と挑戦を重ねることで、引き続き社会の発展に貢献してまいります。

厳しい状況が続いておりますが、当社グループが一体となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。